



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 敦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,169	△11.0	94	△72.4	57	△82.8	12	△94.1
2022年3月期第1四半期	4,685	63.9	341	—	334	—	208	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 211百万円(2.4%) 2022年3月期第1四半期 206百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 0.17	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	2.92	2.87

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 25,854	百万円 20,568	% 79.6
2022年3月期	26,712	20,571	77.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,568百万円 2022年3月期 20,571百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	△5.4	700	△47.9	650	△50.6	458	872.5	6.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	71,405,570株	2022年3月期	71,405,570株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	987株	2022年3月期	571株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	71,404,994株	2022年3月期1Q	71,335,017株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 経営方針及び対処すべき課題 .....	5
(1) 経営方針 .....	5
(2) SDGsへの取り組み .....	5
(3) 対処すべき課題 .....	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1. 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による中国でのロックダウンや、北米市場での住宅着工件数のスローダウン、ロシア、ウクライナ情勢の長期化を背景としたエネルギー・原材料価格や物流コストの高騰、インフレ圧力に伴う急激な円安が進行し、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、日本、北米、欧州、アジアといった主要地域では、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移した一方で、中国市場におけるロックダウンの影響により、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は減少いたしました。また、利益面では、世界的な原材料不足や物流停滞については改善傾向にあるものの、解消には至っておらず、コンテナ船の需要急増に伴う海上輸送費の高騰が継続し、その代替輸送手段としての航空費用の発生及びアルミや鋼材等の主要原材料価格の高騰の影響により減益となりました。

当社グループは、引き続き、環境負荷低減に貢献するロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載したフィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が開始されております。

また、主要市場である北米市場においては、世界最大手建機メーカーに対する当社の燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規提案・採用が進展し、中国市場においては、先行き不透明な見通しの中、今年度後半に予定される排ガス規制の導入を背景に、中国系建機メーカーへのリターンフィルタ製品を主軸とした当社製品の新規採用実績は増加しております。このように、本業である建機用フィルタ事業においては、当社の新製品の販売拡大やシェア拡大による事業の安定化と更なる成長が見込まれます。一方、減益要因となっている物流コストや原材料価格の高騰、為替変動に対しては、サプライチェーンの見直しや生産地移管による安定した生産供給体制の構築、決済通貨の見直しによる為替マリーの強化を図るとともに、原材料価格や物流コストの高騰については、随時価格転嫁を実施することで環境変化への適応力を強化し、収益性の改善に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、経済活動の回復に伴いビル空調用フィルタ需要は回復傾向にあり、売上高は前年並みに推移しましたが、利益面では生産効率の向上や経費削減効果により、増益となりました。また、新たにロングライフであり低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名:NanoWHELP）や溶菌・酵素エアフィルタの、オフィスビルや病院、工場、鉄道車両等への採用は着実に進展しており、更なる収益の改善が見込まれます。今後、欧米市場でのエアフィルタ性能の規格（米国規格ASHRAE、欧州規格EN等）を取得し、海外市場の開拓にも取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億69百万円（前年同四半期比11.0%減）となり、営業利益は94百万円（前年同四半期比72.4%減）、経常利益は57百万円（前年同四半期比82.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同四半期比94.1%減）となりました。

## 2. 連結業績

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）業績について

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	4,685	4,169	△515	△11.0%
営業利益 (利益率)	341 (7.3%)	94 (2.3%)	△247 —	△72.4%
経常利益 (利益率)	334 (7.1%)	57 (1.4%)	△277 —	△82.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	208 (4.4%)	12 (0.3%)	△195 —	△94.1%

売上高については、建機用フィルタ事業において、12.7%の減収となった一方で、エアフィルタ事業において売上高は前年並みに推移したことから、全体では11.0%の減収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、改善傾向にはあるものの世界的なロジスティクスの混乱による海上輸送費や航空運賃といった物流コストの高騰が継続し、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰により72.4%の減益となりました。

経常利益については、営業利益の減少に伴い、82.8%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の減少に伴い94.1%の減益となりました。

## 3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

当第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたします。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(建機用フィルタ事業) (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 業績について

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	4,047	3,532	△514	△12.7%
営業利益 (利益率)	367 (9.1%)	93 (2.6%)	△274	△74.7%

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移した一方で、中国市場におけるロックダウンの影響により、12.7%の減収となりました。

営業利益については、世界的なロジスティクスの混乱による海上輸送費や航空運賃といった物流コストの継続的な高騰や、原材料価格の高騰により74.7%減益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 業績について

(単位: 百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	637	636	△0	△0.2%
営業利益又は営業損失(△) (利益率)	△26 (△4.2%)	0 (0.1%)	27	—

売上高については、経済活動の回復に伴いビル空調用フィルタ需要は回復傾向にあり、売上高は前年並みに推移いたしました。

営業利益については、生産効率の向上や経費削減効果により、増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比8億45百万円減少(前連結会計年度末比6.1%減)し、131億18百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億63百万円減少(前連結会計年度末比28.4%減)、受取手形及び売掛金が3億85百万円減少(前連結会計年度末比8.2%減)した一方で、商品及び製品が3億62百万円増加(前連結会計年度末比13.2%増)、原材料及び貯蔵品が1億71百万円増加(前連結会計年度末比8.5%増)したことによるものです。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比12百万円減少(前連結会計年度末比0.1%減)し、127億35百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が2億91百万円減少(前連結会計年度末比28.9%減)、ソフトウェアが26百万円減少(前連結会計年度末比13.4%減)、投資その他の資産のその他が25百万円減少(前連結会計年度末比11.3%減)、差入保証金が16百万円減少(前連結会計年度末比18.3%減)した一方で、機械装置及び運搬具が3億41百万円増加(前連結会計年度末比30.1%増)したことによるものです。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比7億26百万円減少(前連結会計年度末比15.7%減)し、39億7百万円となりました。その主な要因は、その他が3億68百万円減少(前連結会計年度末比38.6%減)、支払手形及び買掛金が2億70百万円減少(前連結会計年度末比12.2%減)、未払法人税等が1億34百万円減少(前連結会計年度末比64.5%減)したことによるものです。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1億28百万円減少(前連結会計年度末比8.5%減)し、13億78百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億円減少(前連結会計年度末比9.0%減)、その他が21百万円減少(前連結会計年度末比14.4%減)したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2百万円減少(前連結会計年度末比0.0%減)し、205億68百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億1百万円減少(前連結会計年度末比2.7%減)した一方で、為替換算調整勘定が1億97百万円増加(前連結会計年度末比62.4%増)したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました2023年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

原材料価格高騰やサプライチェーン混乱に伴う物流コストの高騰については、当面継続する可能性も考えられますが、随時価格転嫁を実施する方針としております。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 経営方針及び対処すべき課題

### (1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレート・サステナビリティの強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

また、企業価値の最大化の実現に向け、当社グループでは以下の三つの規範（経営姿勢、使命、行動指針）を掲げております。

### (2) SDGsへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方も合致しております。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループはサステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、組織体としてSDGs推進委員会である「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を取締役社長の諮問機関として設置いたしました。同委員会を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新たな価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じ社会に貢献してまいります。

### (3) 対処すべき課題

#### ① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充や中国市場でのシェア拡大に加え、当社が確立したナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、様々な産業資材としての活用を踏まえた新たな事業の確立により、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

#### ② 収益性の改善

当社グループでは、利益創出体制の確立を企図した全社的项目である「Project PAC 22」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで継続した収益性の改善を図ってまいります。

③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループは、持続的な事業成長と中期的企業価値の最大化を図ることを目的に、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して実施しております。また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。同委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,750,869	2,686,896
受取手形及び売掛金	4,696,056	4,310,317
商品及び製品	2,748,254	3,110,872
仕掛品	22,077	21,306
原材料及び貯蔵品	2,004,958	2,175,967
その他	742,372	813,389
流動資産合計	13,964,590	13,118,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,354,734	5,366,064
機械装置及び運搬具（純額）	1,133,340	1,474,708
工具、器具及び備品（純額）	265,086	274,189
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	1,008,033	716,737
その他（純額）	211,424	203,133
有形固定資産合計	11,609,441	11,671,655
無形固定資産		
ソフトウェア	197,101	170,737
その他	39,617	38,054
無形固定資産合計	236,719	208,792
投資その他の資産		
投資有価証券	26,890	28,920
退職給付に係る資産	8,815	8,440
繰延税金資産	552,630	546,212
差入保証金	90,628	74,051
その他	222,615	197,450
投資その他の資産合計	901,580	855,074
固定資産合計	12,747,740	12,735,522
資産合計	26,712,330	25,854,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,213,951	1,943,192
短期借入金	—	320,000
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	449,479	415,591
未払法人税等	208,173	73,865
賞与引当金	234,130	160,419
役員賞与引当金	41,985	5,360
資産除去債務	128,928	285
その他	954,159	585,612
流動負債合計	4,634,187	3,907,706
固定負債		
長期借入金	1,126,293	1,025,448
退職給付に係る負債	232,854	226,382
その他	147,609	126,339
固定負債合計	1,506,757	1,378,170
負債合計	6,140,945	5,285,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,473,936	6,473,936
資本剰余金	6,213,936	6,213,936
利益剰余金	7,567,780	7,365,884
自己株式	△164	△164
株主資本合計	20,255,489	20,053,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△628	699
為替換算調整勘定	316,524	514,102
その他の包括利益累計額合計	315,896	514,801
純資産合計	20,571,385	20,568,394
負債純資産合計	26,712,330	25,854,271

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,685,300	4,169,672
売上原価	2,773,241	2,586,145
売上総利益	1,912,059	1,583,527
販売費及び一般管理費	1,570,919	1,489,492
営業利益	341,139	94,035
営業外収益		
受取利息	528	999
受取配当金	236	566
スクラップ売却益	1,489	2,931
解約返戻金	3,200	—
その他	3,435	4,519
営業外収益合計	8,890	9,016
営業外費用		
支払利息	5,224	4,490
為替差損	9,082	39,767
その他	1,221	1,378
営業外費用合計	15,528	45,636
経常利益	334,501	57,415
特別利益		
固定資産売却益	—	1,208
特別利益合計	—	1,208
特別損失		
事業構造改革費用	8,628	—
固定資産除売却損	0	2,849
特別損失合計	8,628	2,849
税金等調整前四半期純利益	325,872	55,775
法人税等	117,636	43,456
四半期純利益	208,236	12,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,236	12,318

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	208,236	12,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,987	1,327
為替換算調整勘定	993	197,577
その他の包括利益合計	△1,994	198,905
四半期包括利益	206,242	211,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,242	211,224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,047,524	637,775	4,685,300	—	4,685,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,047,524	637,775	4,685,300	—	4,685,300
セグメント利益又は損失(△)	367,748	△26,608	341,139	—	341,139

(注) セグメント利益又は損失の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,532,878	636,794	4,169,672	—	4,169,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,532,878	636,794	4,169,672	—	4,169,672
セグメント利益	93,142	893	94,035	—	94,035

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたします。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。